

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること。VI-5-1母子保健衛生対策の充実を図ること。VI-6-1ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること。VII-4-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること。VIII-1-1障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における生活を支援すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について(平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知)平成21年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するよう、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して社会福祉施設等の耐震化をすること等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金は、自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の耐震化(高台移転を含む)及びスプリンクラー整備の促進、東日本大震災被災地での共生型福祉施設の整備の促進を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算					
		補正予算		2,665	9,719		
		繰越し等					
	計		2,665	9,719			
	執行額		2,665	9,719			
執行率(%)		100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	耐震化整備箇所数(累計)	成果実績	施設	—	412	478	682
		達成度	%	(—)	65.8%	76.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	耐震化整備箇所数(累計)	活動実績 (当初見込み)	施設	—	412	66	—
			(—)	(605)	(626)	(682)	
単位当たりコスト	253,800,000(円/1施設あたり事業費)		算出根拠	障害者入所施設(40人規模以下)の補助単価を基準としている			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本基金の対象施設は、自力で避難することが困難な障害者や児童が入所する社会福祉施設であり、特に耐震化整備が必要な施設であるため、国が全国の対象施設について計画的に耐震化整備されるよう支援の必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国においては、提出された事業計画を精査した上で、基金造成に必要な額を交付決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助基準単価については、定員の区分ごとに設定されているため、単位あたりコストの水準は妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	耐震化等整備に係わる工事費や工事事務費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	社会福祉施設等の耐震化等整備に対して直接助成するものであり、実効性の高い手段となっているものである。 平成21～23年度に412カ所で整備が実施された。24年度実施数は調査中。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震化等整備された施設は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・地震等の災害時に自力で避難することが困難な方々のために、入所施設の耐震化整備を行うことは喫緊の課題である。</p> <p>・進捗状況は78%であり、目標達成に向けて引き続き国として支援を進めていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
今年度で事業の終期を迎えることを勧告し、事業内容を精査するとともに予算額への反映が必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
本事業の取扱いについては、今後の予算編成過程で検討する。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	939	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 9,719百万円

[事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進]



【交付】

A 都道府県(21) 9,719百万円

[基金の造成・運用・執行、事業の実施]



[取崩し・支出]

設置者(社会福祉法人等)

[耐震化等整備事業、スプリンクラー整備事業、
共生型福祉施設整備事業の実施]

【基金造成額】
平成21年度 106,200百万円
平成23年度 2,665百万円
平成24年度 9,719百万円

※24年度末基金残高
50,999百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	1,461			
計		1,461	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	耐震化等整備事業の助成	1461		
2	福岡県	耐震化等整備事業の助成	1326		
3	熊本県	耐震化等整備事業の助成	966		
4	佐賀県	耐震化等整備事業の助成	806		
5	福井県	耐震化等整備事業の助成	710		
6	高知県	耐震化等整備事業の助成	566		
7	北海道	耐震化等整備事業の助成	441		
8	兵庫県	耐震化等整備事業の助成	440		
9	徳島県	耐震化等整備事業の助成	438		
10	茨城県	耐震化等整備事業の助成	373		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					